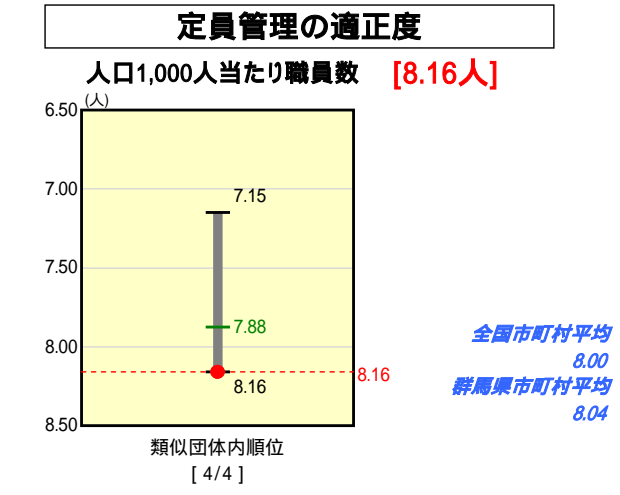
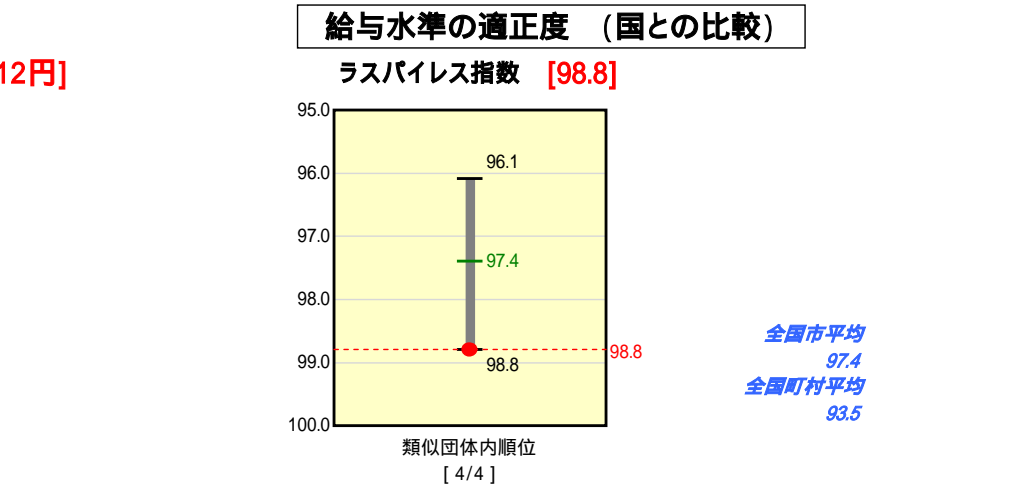
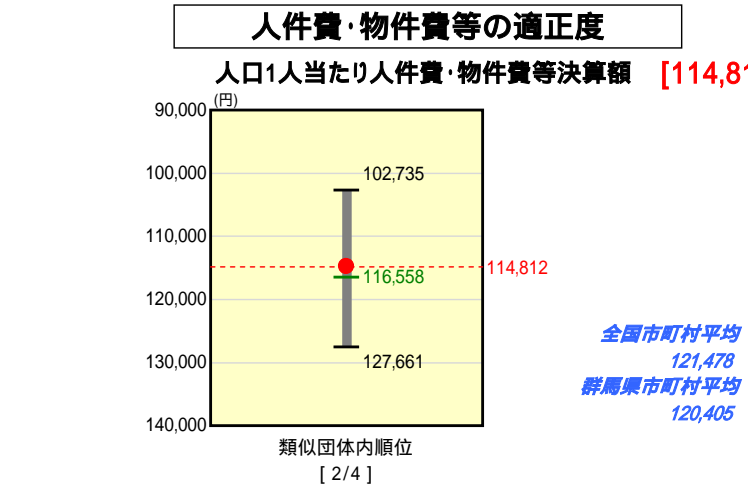
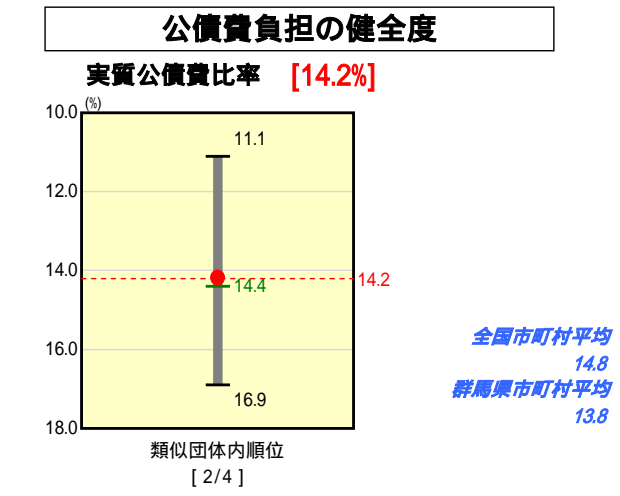
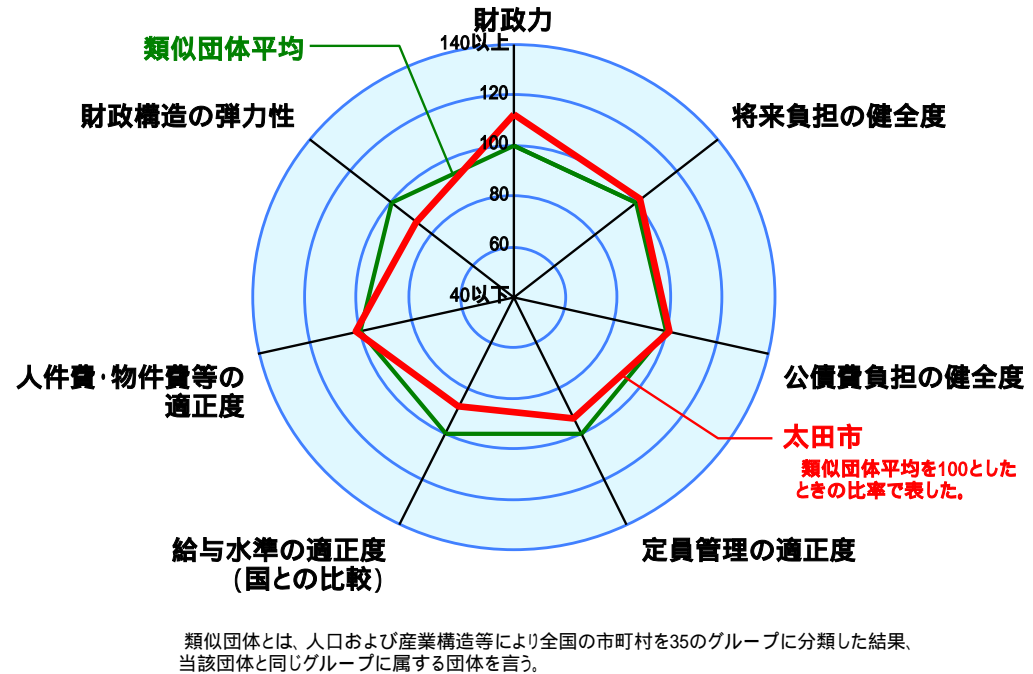
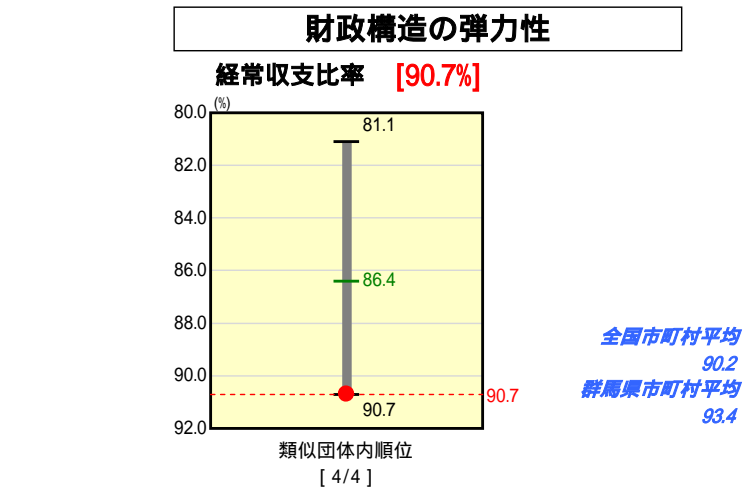
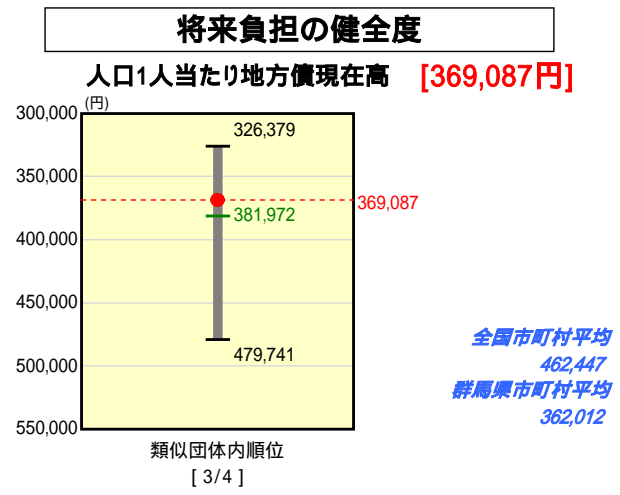
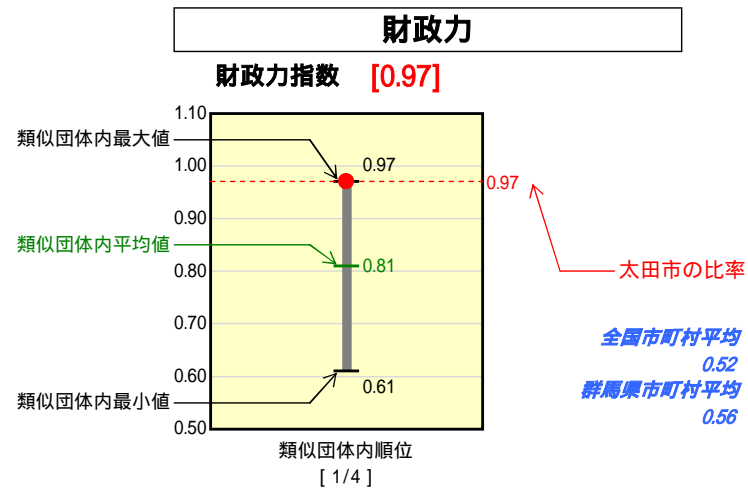


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

群馬県 太田市

人口	209,241	人(H18.3.31現在)
面積	176.49	km ²
歳入総額	67,805,156	千円
歳出総額	65,582,289	千円
実質収支	1,881,213	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】大型事業所の存在等により類似団体平均を上回る税収があるため、0.97となっており、前年度比較では0.05ポイントの伸びとなっている。また、平成17年度の単年度財政力指数では1を超え、1.01となる。今後とも税の徴収強化による収率向上に努め、歳入の確保に努めていく。

【経常収支比率】90.7%ということで、類似団体平均を下回っているが、前年度比較で見ると人件費の減をはじめ補助費、公債費、物件費の減等により総額は931,220千円の減となり、1.1ポイント改善した。引き続き定員適正化計画に基づく人件費の削減やコスト意識の徹底等を通じた物件費の削減等をはじめとする行政改革を推進し、本市の総合計画である「新生太田総合計画」の行動計画における数値目標(平成23年度決算において88.0%)の実現に向け比率の改善に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】概ね類似団体平均に近い数値となっている。今後とも指定管理者制度の導入や市民参加の推進等による人件費の削減を図る一方で、物件費についても太田市行政効率化委員会の提言を反映する形で消耗品・備品調達システム、市単独補助金、業務委託及び建設工事等における積算業務など、各分野の見直しによる経費削減を図り、太田市行政改革大綱における数値目標(平成17年度以降の5年間で16年度決算額の5%にあたる467,000千円の削減)の実現に取り組んでいく。

【ラスパイレス指数】類似団体平均より高い水準にあるため、職員給与全般にわたるその業務の内容や性格を踏まえつつ、給与制度の運用や水準の適正化に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均より若干低い水準であるが、旧市町間の均衡ある整備という観点からすると今後とも地方債に頼らざるを得ない状況にある。本市の基本姿勢である「償還元金を超えない市債の発行」を堅持し、市債残高のさらなる縮減を図り、財政の健全化に努めていく。

【実質公債費比率】「償還元金を超えない市債の発行」を堅持しており、概ね類似団体平均に位置している。引き続きこの方針を堅持し比率の改善に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】類似団体平均を上回っているため、社会経済情勢の変化等を踏まえて市として対応すべきサービスの範囲等を見直し、可能な業務については民間委託等(指定管理者制度)を推進し、今後は合併効果の一つでもある職員の削減に取り組む。定員適正化計画に基づき平成17年度からの10年間で400人の削減(H17.1,557人 H27.1,157人)をめざす。